

[計画の概要]

1. 趣旨

○バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期(概ね平成5年から平成16年)に学卒期を迎えたいわゆる就職氷河期世代は、30代半ばから40代半ばに至っているが、学卒時に希望する就職ができず、現在も、様々な課題に直面している方が、少なくない。

《就職氷河期支援プログラム対象者数推計：R1.9厚生労働省通知》(単位：人)

	35~44歳人口	①不安定な就労状態にある方(人口比)	②長期にわたり無業の状態にある方(人口比)	対象者計①+②(人口比)
千葉県	881,100	32,000(3.6%)	23,905(2.7%)	55,905(6.3%)
全国	17,306,000	541,700(3.1%)	391,660(2.3%)	933,360(5.4%)

※ひきこもりの方の数の算定は困難だが、国はそれらの方を含め支援対象者を約100万人としている。

- 国は、骨太の方針2019に基づく「就職氷河期世代支援プログラム」、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」等により、**官民が協働して、同世代への3年間の集中支援を行う方針**を示し、さらに令和5年度から2年間を「第2ステージ」と位置づけ、取り組んでいくこととした。
- 千葉県における効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗等を統括することを目的として、「**千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム(以下千葉県PF)**」を令和2年6月1日に設置。
- 千葉県PFとして「**事業実施計画**」を策定し、**就職氷河期世代の方々の活躍の機会が広がるよう、県内の気運を醸成し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取組を推進していく。**

2. 実施期間

令和2年9月14日～令和7年3月31日

3. 現状と課題

- 不安定な就労状態にある方**
 - ・本県の不安定な就労状態にある方(35~44歳)は、32,000人(人口比3.6%)で、全国平均(人口比3.1%)より高い状況。
 - ・求職者側の課題として、年齢相応のスキルが身につけていない、これまでの就職活動が上手くいかなかったこと等により自己肯定感が低い、特定の職種にしか関心を持たないことなどがある。
 - ・一方、企業側は、受入れ・定着に係るノウハウが少なく採用に前向きになれない等の課題があり、求職者、企業の双方への支援が必要である。

- 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方**
 - ・本県の長期にわたり無業の状態にある方(35~44歳)は、23,905人(人口比2.7%)で、全国平均(人口比2.3%)より高い状況。
 - ・県内8か所の地域若者サポートステーションの年間新規利用者数は、1,000人弱で推移しており、潜在的な支援対象者の積極的な掘り起こしが必要である。

- 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)**
 - ・本県の15~64歳のひきこもりの状態にある方の数は、内閣府の調査から推計すると約59,000人に上る。
 - ・ひきこもり地域支援センターや自立相談支援機関といった相談機関等における支援のスキルアップやメニューの充実、アウトリーチ型の支援の担い手の確保、関係機関の連携等により本人の状況に応じた社会参加の機会を提供していくことなどが必要である。

4. 目標・主な取組等

- 1 不安定な就労状態にある方
- 2 長期にわたり無業の状態にある方
- 3 社会参加に向けた支援を必要とする方

【目標】

- ◎千葉県における**正規雇用者を5年間で17,700人増やす**ことを目標とし、不安定な就労状態にある方への就職支援を強化する。※国の目標に準拠
- ◎併せて、**職場定着に向けた支援を実施し、安定就労の実現を目指す。**

【主な取組】

- 【**相談・マッチング支援**】
 - ・ハローワーク(千葉・松戸・船橋)に就職氷河期世代支援窓口を設置(労働局)
 - ・各種プログラムの実施、一人ひとりの状況に応じた就職先の紹介(県)
 - ・ジョブカフェちば等での就職支援(県)
 - ・地方公務員(県職員)として採用(県)
- 【**職業能力開発等に向けた支援**】
 - ・求職者支援訓練の要件緩和(労働局・機構)
 - ・県立テクノスクールや委託訓練における職業訓練(県)
- 【**職場定着支援**】
 - ・就職後のフォローアップ相談、定着支援セミナー等の実施(県)
- 【**企業向けの取組**】
 - ・就職氷河期世代の正社員化を要請(県・労働局)
 - ・各種助成金の周知・活用促進(労働局・県)
 - ・受入れ体制構築等に向けた支援(県)

【IPK】

- 正社員就職件数について、**5年間で15,200件以上**を目指す。
- 企業内の正社員転換数について、**5年間で2,500件以上**を目指す。

4 対象横断的な取組

- 【**目標**】 ◎支援が必要な方に取組を知ってもらい、広く活用してもらうことを目指す。
◎企業をはじめ県内の気運醸成を図り、就職氷河期世代の活躍の機会が広がることを目指す。

- 【**主な取組**】 ・各取組の積極的な周知(県PF全構成員) ・「重点周知・啓発キャンペーン(仮称)」の実施(県PF全構成員) ・本PFにおける取組の成果把握のためのデータや支援事例等の収集・整理に努め、本PFで共有(労働局・県)

2 長期にわたり無業の状態にある方

- ◎地域若者サポートステーションを中心に、利用者やその家族の希望に応じ、就労その他の職業的自立に繋げることを目指す。

- 【**相談・各種プログラム等による支援**】
 - ・支援対象年齢が49歳までに拡大されたことを踏まえた相談体制の整備(労働局・県・市)
 - ・働く意欲向上等に向けたプログラムの提供(労働局・県・市)
 - ・保護者向けの相談やセミナーの実施(労働局・県・市)

- 【**関係機関へのアウトリーチ**】
 - ・福祉機関等への出張相談の実施(労働局・県・市)

- 【**職場体験の機会の確保**】
 - ・職場体験等の受け入れ先の拡大(労働局・県・市)

- 【**職場定着・ステップアップ支援**】
 - ・個別相談や懇談会等の実施、資格取得等の支援(労働局・県・市)

- 【**ネットワークの活用**】
 - ・千葉県若者自立支援ネットワークの運営(県)
 - ・研修や情報交換会等の開催(県)

- サポステの支援による進路決定者について、**5年間で2,000人以上**を目指す。

3 社会参加に向けた支援を必要とする方

- ◎個々人の状況やニーズを把握し、家族を含めた継続的な支援を各地域で実施していく体制を整備し、すべての方が社会とつながりながら生活することを目指す。

- 【**支援対象者の把握・相談支援の充実**】
 - ・民生委員・児童委員や地域の相談支援機関等との連携(県・市町村)
 - ・県ひきこもり地域支援センター職員の資質向上及び同センターの周知(県)
 - ・市町村の相談窓口の明確化(県・市町村)
 - ・関係機関職員の資質向上(県)
 - ・自立相談支援機関におけるアウトリーチ支援員の充実(県・市)
 - ・生活困窮者自立支援法に基づく支援メニューの充実(県・市)
 - ・中核地域生活支援センター等による寄り添い支援(県)

- 【**本人の状況に応じた柔軟な働き方の機会の提供**】
 - ・就労準備支援事業の県内全域での実施(県・市)
 - ・就労に向けた準備を支援する法人の認定(県・政令市・中核市)
 - ・働きづらさを抱える方に対する新たな就労支援の体制構築を目指すモデル事業を実施(県)

- 【**地域ネットワークの形成・活用**】
 - ・福祉と就労をつなぐ地域におけるネットワークの活用、市町村PFの設置促進(県・労働局)

- 就労準備支援事業について、**5年間で県内全域において実施すること**を目指す。
- 就労準備支援事業の利用者について、**5年間で600人以上**を目指す。
- 県内全域で市町村PFを設置すること**を目指す。

5. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の実施

ふなばし地域若者サポートステーション事業(船橋市)/若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業(柏市)/ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業(千葉県)/就職氷河期世代キャリア支援プログラム(松戸市)/就職個別相談「就職氷河期世代支援コース」事業(流山市)/就職氷河期世代等支援事業(柏市)

6. 推進体制・進捗管理

千葉県PF事務局(千葉労働局、県)において、各取組等の進捗状況の把握及び管理を行い、千葉県PFの会議に報告の上、公表する。
また、福祉と就労をつなぐ地域におけるネットワークや市町村PFとの連絡・調整に努め、広域的な課題への対応や必要な情報提供等を行う。

～ 計画の構成 ～

- 第1 趣旨
- 第2 実施期間
- 第3 現状と課題
- 第4 目標・主な取組等
- 第5 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の実施
- 第6 推進体制・進捗管理